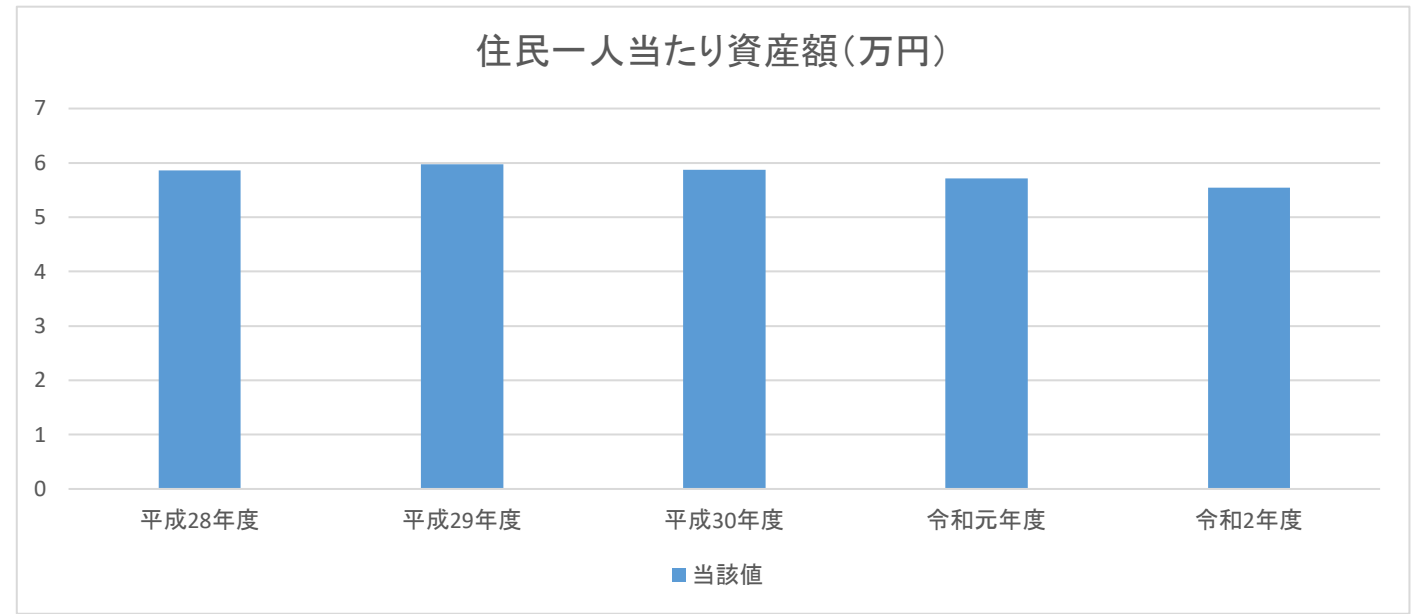


【別紙2】令和2年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

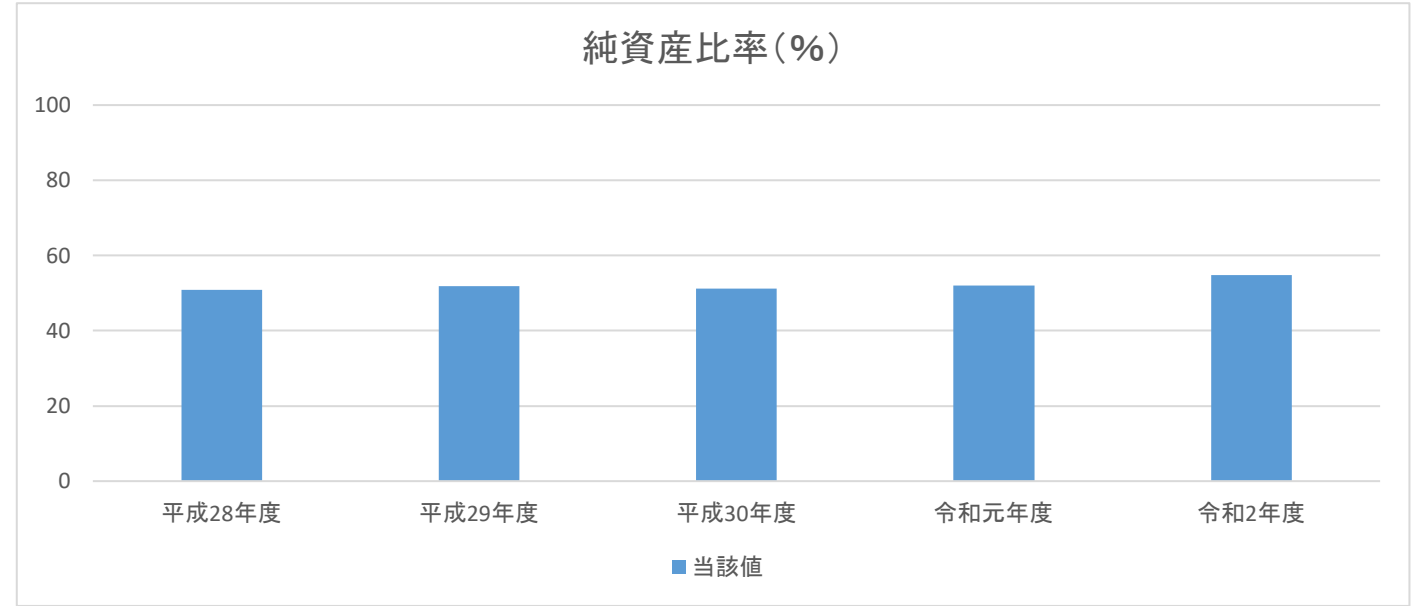
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,937,929	1,960,206	1,902,800	1,838,496	1,771,828
人口	330,851	328,007	323,885	321,466	319,572
当該値	5.9	6.0	5.9	5.7	5.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

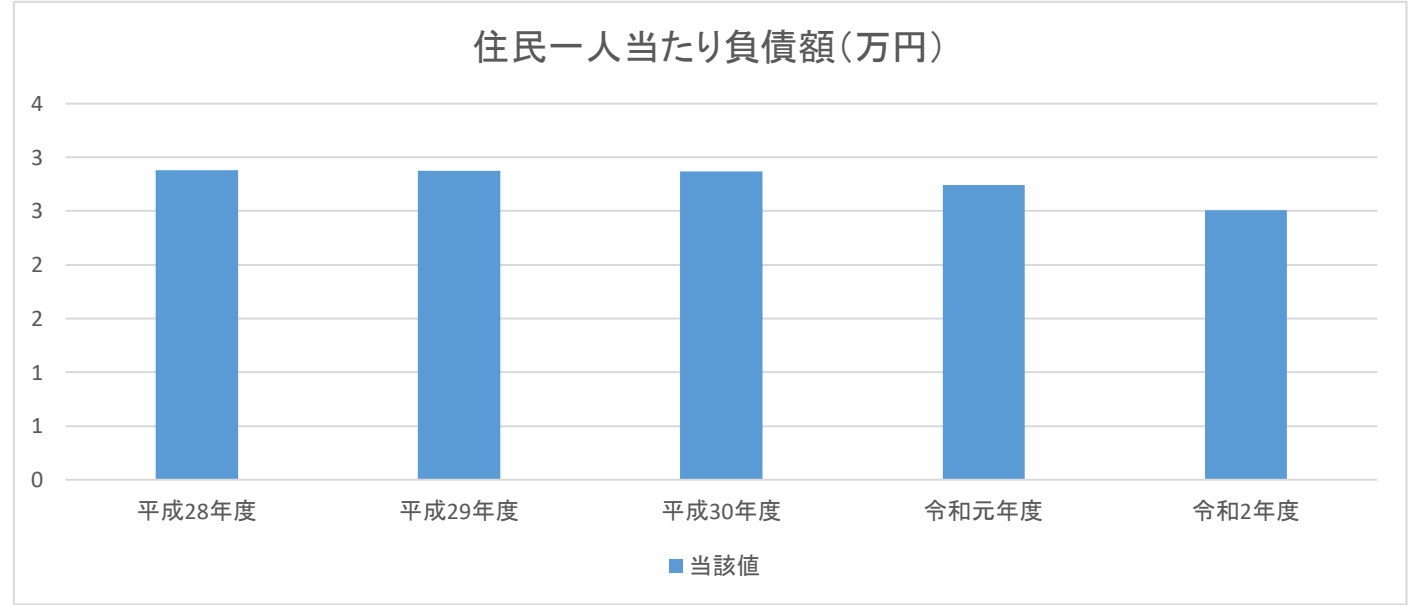
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	9,856	10,172	9,731	9,569	9,699
資産合計	19,379	19,602	19,028	18,385	17,718
当該値	50.9	51.9	51.1	52.0	54.7



4. 負債の状況

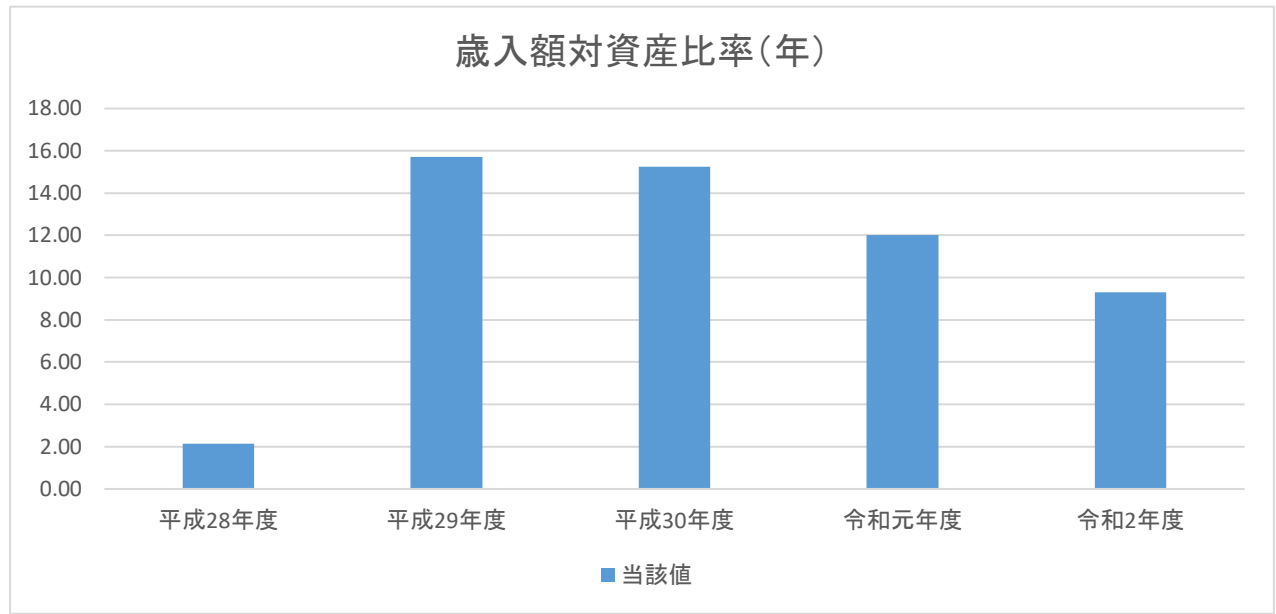
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	952,352	943,037	929,679	881,623	801,922
人口	330,851	328,007	323,885	321,466	319,572
当該値	2.9	2.9	2.9	2.7	2.5



②歳入額対資産比率(年)

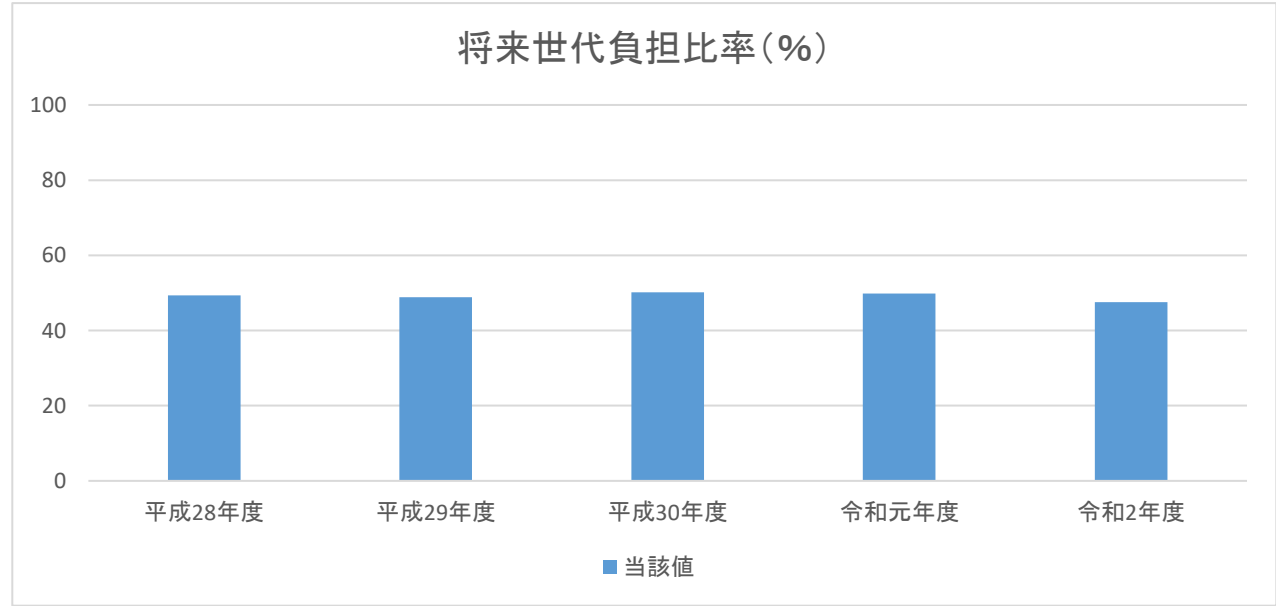
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	19,379	19,602	19,028	18,385	17,718
歳入総額	9,051	1,249	1,249	1,532	1,903
当該値	2.1	15.7	15.2	12.0	9.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,522	9,430	9,296	8,815	8,018
有形・無形固定資産合計	19,320	19,320	18,502	17,685	16,868
当該値	49.3	48.8	50.2	49.8	47.5

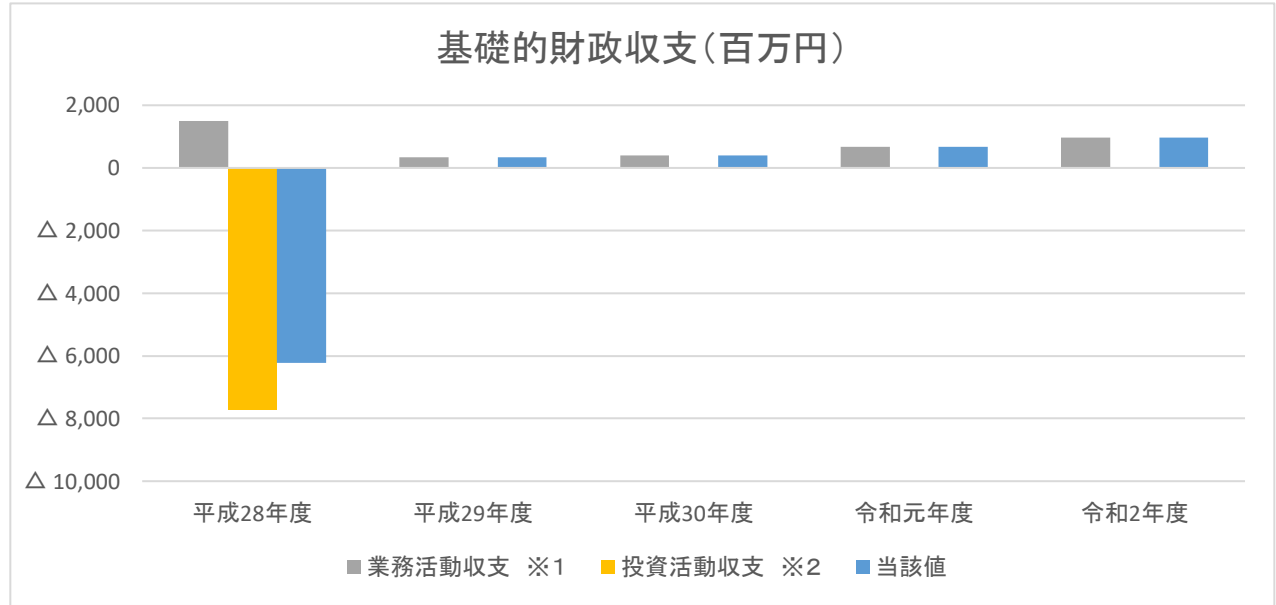
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,497	334	395	673	964
投資活動収支 ※2	△ 7,717	0	0	0	0
当該値	△ 6,220	334	395	673	964

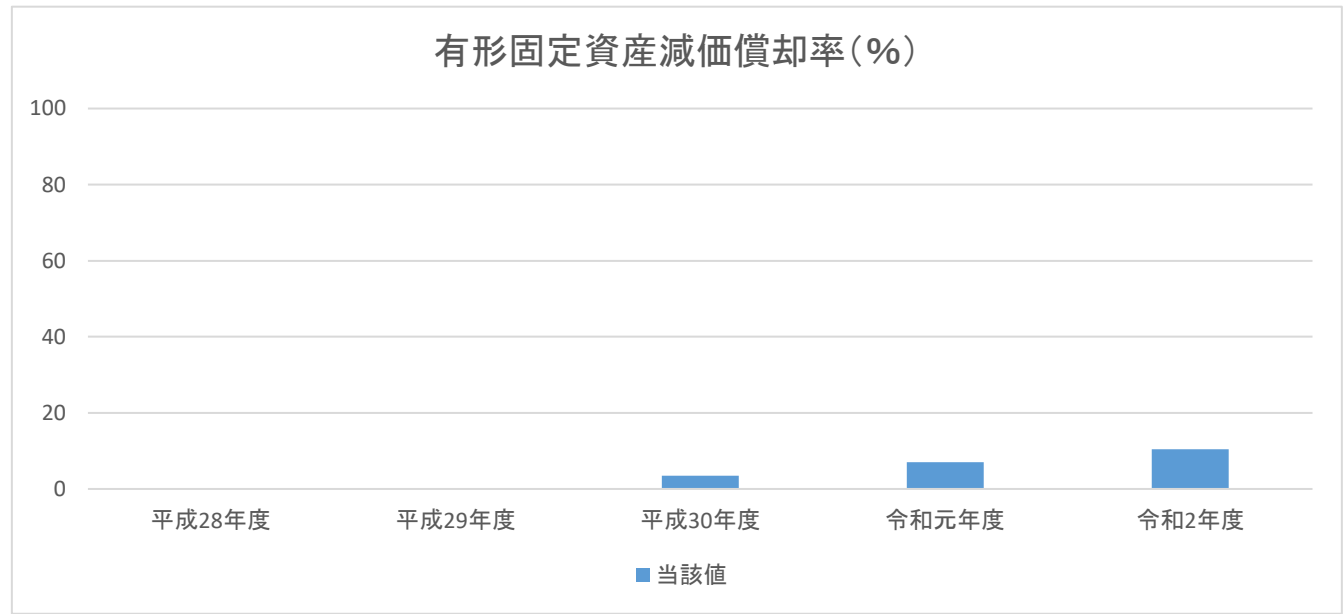
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	0	0	358	715	1,073
有形固定資産 ※1	18,014	10,223	10,223	10,223	10,223
当該値	0.0	0.0	3.5	7.0	10.5

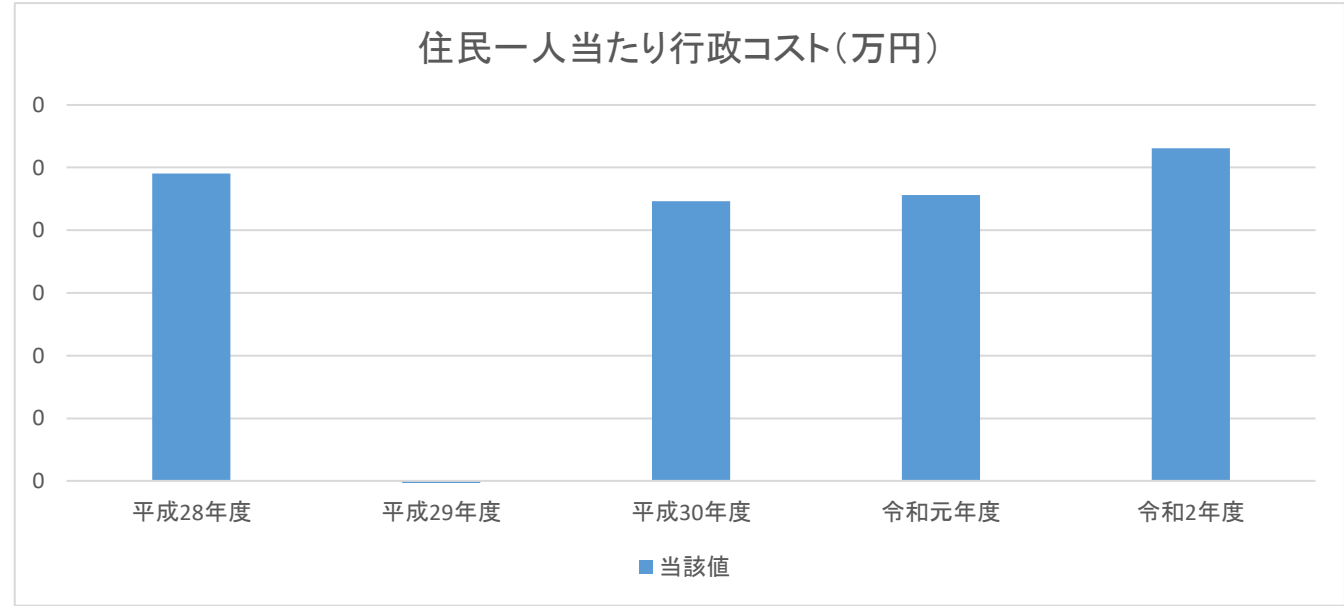
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

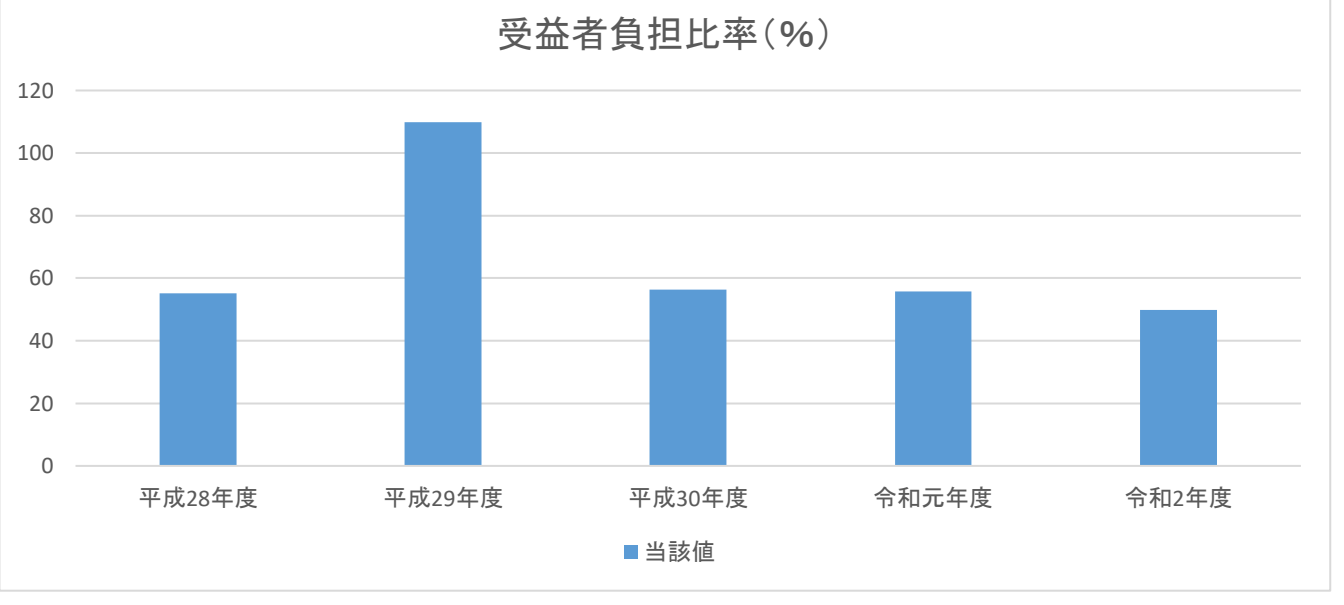
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	81,163	△ 7,727	72,255	73,320	84,751
人口	330,851	328,007	323,885	321,466	319,572
当該値	0.2	△ 0.0	0.2	0.2	0.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	997	951	936	927	843
経常費用	1,808	865	1,659	1,661	1,691
当該値	55.1	110.0	56.4	55.9	49.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、期間を通じて横ばいで推移しています。29年度以降の減少は、有形固定資産の減価償却によるものです。

歳入額対資産比率については、28年度は財源収入が大きく、当該値は小さくなっています。29年度以降は減少傾向にあります。この指標は当年度の歳入によって現在の資産を形成するには何年かかるかを表します。

有形固定資産減価償却率は、29年度までは減価償却がなかった為、0となっています。これは概ね50%を超えると整備の改修等・更新の検討が必要となると言われています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、平成30年度以降増加傾向にあります。これは資産に対する純資産の割合を意味し、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したと捉えることができます。

将来世代負担率も、期間を通じて50前後で推移し、平成30年度高減少傾向にあります。ここでは将来の償還等が必要な公共資産等形成充当負債の割合を見ることができます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、行政コストがマイナスとなった29年度を除き約2千円の値で推移しています。令和2年度は補助金等の増加により、過去4年間で比較し微増しています。この指標は地方公共団体の効率性を表す指標として用いられ、基本的に数値が低い方が望ましいものです

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、期間を通じて減少傾向にあります。これは29年度以降地方債償還による負債の減少が進んでいることによりです。

基礎的財政収支は、設備立替の支出があった28年度以外はプラスの値で推移しています。当該指標は設備投資について通常の業務収支で賄われているかを示す指標で、平常時はプラスが望ましいとされています。この傾向を維持することが求められます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、29年度を除き横ばいで推移しています。この指標は事業を行う上で必要な費用(経常費用)を経常収益(使用料及び手数料や雑入など)でどれだけ賄えているかを表します。令和2年度の受益者負担比率は50%となっています。